

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

2012年3月

～欧州債務危機などによる経営環境変化の影響について～
欧州債務危機による中国との取引減少を懸念

ユーロ圏の財政危機に端を発した欧州債務危機によって、景気の減速が懸念されている。また、欧州債務危機だけでなく、企業経営に影響があると思われる問題が多くみられる。それらの問題による経営環境の変化は、県内企業にも影響を及ぼしていると考えられる。そこで、2月に実施した「県内企業動向調査」の中で、欧州債務危機などによる経営環境変化の影響について特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：2月6日～22日	
調査対象先	：1,000社	
有効回答数	：603社（有効回答率 60%）	
うち製造業	：282社（有効回答数の構成比	47%）
うち建設業	：101社（	” 17%）
うち非製造業	：220社（	” 36%）

今回の調査によると、欧州債務危機の影響は、「欧州にある企業との取引に直接的な影響がある」が2.3%、「取引先が、欧州債務危機の影響を受け、間接的な影響がある」が13.3%となり、15.6%の企業（「直接的な影響がある」と「間接的な影響がある」の合計）が何らかの影響を受けていることがわかった。また、「影響はない」とした回答が48.8%と最も多かったものの、「わからない」とした回答が35.6%あることから、今後、影響が出てくることも懸念される。業種別にみると、製造業では約2割（20.6%）の企業が影響を受けており（「直接的な影響がある」が2.9%、「間接的な影響がある」が17.7%）、建設業では11.2%（順に1.0%、10.2%）、非製造業では10.8%（順に2.1%、8.7%）となった。

欧州債務危機の影響の具体的内容は、「直接的な影響」では欧州企業への輸出の減少、ユーロ安による差損などの回答が多くみられた。また、欧州からの商品が輸入しやすくなったとした企業も一部ではみられた。「間接的な影響」では、中国向け輸出の減少など、中国との取引が減少しているとした回答が多く、その他、中国景気の減速感から販売価格の下落、消費マインドの冷え込みなどを懸念する回答も多くみられた。

企業経営に影響があると思われる問題については、「人口減少など、国内経済力の減退」が58.5%と最も多く、次いで「歴史的な円高」が45.9%、「原油、レアメタル、穀物などの資源高」が27.7%と続いた。業種別にみると、製造業では「歴史的な円高」が57.8%と最も多く、建設業、非製造業では「人口減少など、国内経済力の減退」が最も多くなった（順に73.6%、64.9%）。

◆欧州債務危機の影響について【図1-①、図1-②】

…製造業では約2割の企業で影響あり

『欧州債務危機の影響について』尋ねたところ（図1-①）、「欧州にある企業との取引に直接的な影響がある」（以下、「直接的な影響がある」）が2.3%、「取引先が、欧州債務危機の影響を受け、間接的な影響がある」（以下、「間接的な影響がある」）が13.3%となり、15.6%の企業（「直接的な影響がある」と「間接的な影響がある」の合計）が何らかの影響を受けていることがわかった。また、「影響はない」とした回答が48.8%と最も多かったものの、「わからない」とした回答が35.6%あることから、今後、影響が出てくることも懸念される。

業種別にみると（図1-①）、**製造業**では「直接的な影響がある」が2.9%、「間接的な影響がある」が17.7%となり、約2割（20.6%）の企業で何らかの影響を受けていることがわかった。**建設業**では「直接的な影響がある」が1.0%、「間接的な影響がある」が10.2%となり、「影響はない」が52.0%、「わからない」が36.7%となった。**非製造業**では「直接的な影響がある」が2.1%、「間接的な影響がある」が8.7%となり、「影響はない」が55.9%、「わからない」が33.3%となった。

何らかの影響を受けている企業（「直接的な影響がある」と「間接的な影響がある」の合計）を資本金別にみると（図1-②）、**1,000万円以下、個人**では15.3%（順に2.0%、13.3%）、**1,000万円超～5,000万円以下**では14.2%（順に2.0%、12.2%）、**5,000万円超～1億円以下**では14.7%（順に2.7%、12.0%）となった。**資本金1億円超**の企業をみると、**1億円超～3億円以下**では20.0%（順に0.0%、20.0%）、**3億円超**では29.1%（順に8.3%、20.8%）と急増した。これは、大手企業ほど海外との取引が多く、影響が大きくなったものと思われる。

図1-①. 欧州債務危機の影響について(業種別)

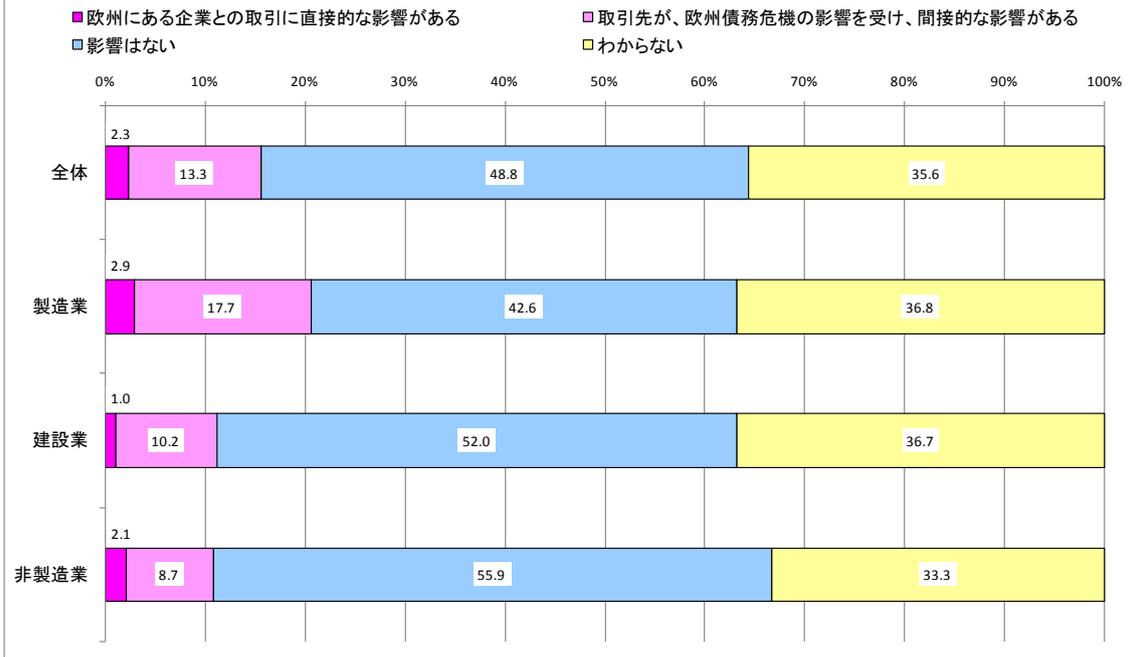
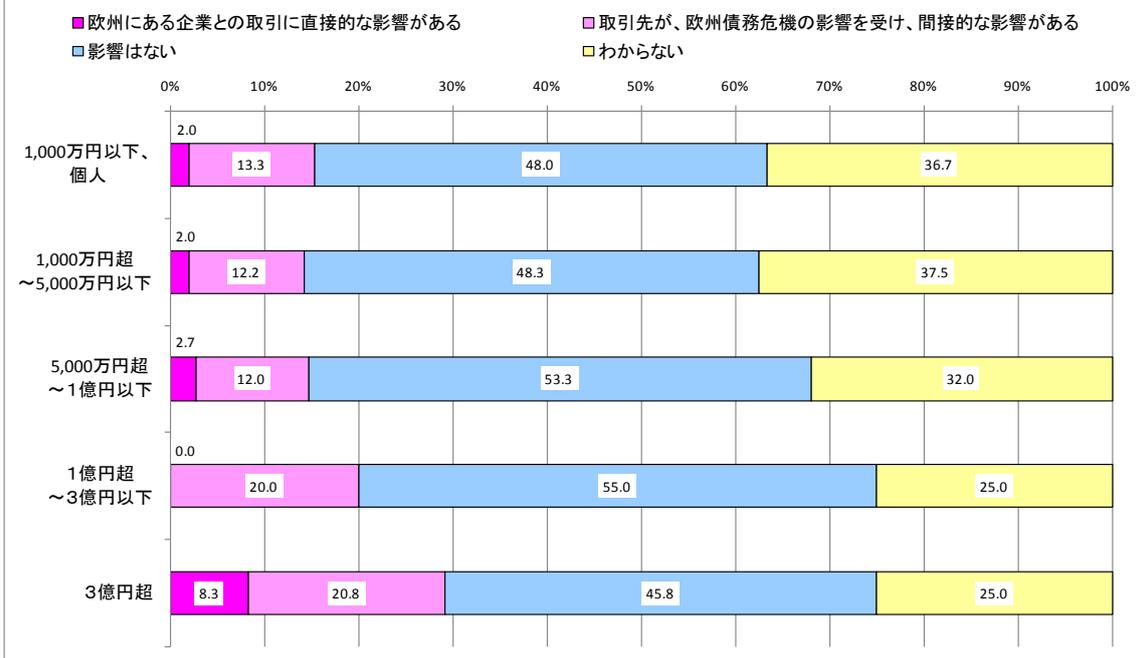


図1-②. 欧州債務危機の影響について(資本金別)



◆欧州債務危機の影響の具体的内容について【表1、表2】

…中国向け輸出の減少など、中国との取引に影響あり

影響があるとした企業に、『その影響は具体的にどのようなものか』と尋ねたところ（表1、表2）、「直接的な影響」では欧州企業への輸出の減少、ユーロ安による差損などの回答が多くみられた。また、欧州からの商品が輸入しやすくなったとした企業も一部ではみられた。「間接的な影響」では、中国向け輸出の減少など、中国との取引が減少しているとした回答が多く、その他、中国景気の減速感から販売価格の下落、消費マインドの冷え込みなどを懸念する回答も多くみられた。

表1. 具体的な影響

【欧州にある企業との取引に、直接的な影響があると回答した企業】

大業種	中業種	資本金	具体的内容
製造業	金属製品	3億円超	欧州での売上高、利益が減少している。
製造業	電気機械	3億円超	南欧企業への輸出が低調。
製造業	化学	1,000万円超～5,000万円以下	ユーロ安による売掛債権の差損。
製造業	繊維	1,000万円以下、個人	イタリア向け輸出の引合いがストップした。
建設業	建設	1,000万円超～5,000万円以下	ドイツ企業からの輸入に伴い、ユーロ予約を実施。
非製造業	卸売	1,000万円超～5,000万円以下	為替動向でユーロ安が打撃。
非製造業	卸売	1,000万円超～5,000万円以下	EUからの商品が輸入しやすくなった。
非製造業	その他非製造	5,000万円超～1億円以下	欧州への取引先の出荷量が大幅に減少。

表2. 具体的な影響

【取引先が欧州債務危機の影響を受け、間接的な影響があると回答した企業】

大業種	中業種	資本金	具体的内容
製造業	鉄鋼	1,000万円超～5,000万円以下	影響はないといわれた「リーマンショック」で、設備投資が激減し受注物件や計画物件の中止、延期があいついで起きた。今回も同様の事態を心配している。
製造業	非鉄金属	1,000万円超～5,000万円以下	取引先の韓国商社で欧州企業への輸出が減少し、部品納入が間接的に減少している。
製造業	金属製品	1,000万円超～5,000万円以下	取引先が欧州全域に輸出しているが、減少傾向にある。
製造業	金属製品	5,000万円超～1億円以下	欧州自動車市場向けの部品の生産量は、先行き不透明で影響が出る。
製造業	一般機械	5,000万円超～1億円以下	欧州の重工メーカーの安値受注により、当社の中国向け取引が間接的に減少している。
製造業	電気機械	1,000万円以下、個人	特に、韓国系企業の業績が悪化（欧州のシェアが高い為）。
製造業	電気機械	1,000万円超～5,000万円以下	主要取引先の海外法人の業績が悪くなる為。
製造業	電気機械	1,000万円超～5,000万円以下	円高、ユーロ安の為、製品輸出の採算が合わず、商談がストップしたりキャンセルが出ている。
製造業	電気機械	5,000万円超～1億円以下	取引先の多くが欧州危機の影響をかなり受けると思われる為、今後当社への発注が減少する。
製造業	電気機械	3億円超	ソーラーパネル市場における国内主要3社が主たる客先であるが、欧州危機により販売が大幅ダウンしており、その影響は大きい。
製造業	輸送用機械	-	輸出货量が減少している。
製造業	精密機械	1,000万円以下、個人	取引先が欧州企業と取引している為、間接的に影響をうける。
製造業	化学	1,000万円以下、個人	取引先が欧州へ輸出している為、取引先からの受注減少。
製造業	化学	1,000万円以下、個人	当社の中国向けの取引が間接的に減少している。
製造業	化学	5,000万円超～1億円以下	取引先が当社の製品原料をヨーロッパで販売しているが、ユーロ安で採算が全く合わなくなっており、販売撤退、縮小を検討している。
製造業	木材・木製品	1,000万円以下、個人	EU向け、中国向け輸出の減少。
製造業	木材・木製品	1,000万円以下、個人	取引先が欧州地域での販売減少となっている為、間接的に減少している。
製造業	繊維	1,000万円以下、個人	ドイツ向けの輸出が間接的に減少している。
製造業	繊維	1,000万円超～5,000万円以下	取引先の国内企業（ユーザー）が、欧州企業と取引している為、当社のユーザーへの出荷が減少している。
製造業	繊維	3億円超	取引先（国内企業）の欧州向けの取引が間接的に減少している。
製造業	食料品	3億円超	取引の影響はほとんどないが、消費マインドが落ち込んでいる。
製造業	その他の製造	1,000万円以下、個人	取引が減少している。
製造業	その他の製造	1,000万円超～5,000万円以下	EU圏向自動車の減少（部品受注の減少）。
製造業	その他の製造	1,000万円超～5,000万円以下	中国の現地法人が、取引先の欧州での売上減少の間接的影響を受けている。
製造業	その他の製造	5,000万円超～1億円以下	当社取引先の国内企業が欧州企業と取引しているため、当社の取引が間接的に減少。
建設業	建設	1,000万円超～5,000万円以下	取引先が欧州企業と取引しており、為替の影響などから様子見状態となり、当社の発注が停滞している。
建設業	建設	1,000万円超～5,000万円以下	景気低迷による設備投資の減退に伴い、間接的な建築工事の不振。
非製造業	卸売	1,000万円以下、個人	購入意欲の減退を懸念。
非製造業	卸売	1,000万円超～5,000万円以下	大手企業との取引がある先からの受注減少。
非製造業	卸売	1,000万円超～5,000万円以下	中国景気の減速傾向により、価格下落の危険あり。
非製造業	卸売	1,000万円超～5,000万円以下	取引先の中国企業が欧州企業と取引しているため、当社の中国向けの取引が間接的に減少している。
非製造業	サービス	1,000万円超～5,000万円以下	主要取引先企業の欧州向け輸出が減少している為、間接的な影響が出てくる。
非製造業	サービス	1,000万円超～5,000万円以下	取引先が欧州で製品販売をしている為、影響が出る。
非製造業	サービス	1億円超～3億円以下	取引先の海外取引に影響が考えられる為。

◆経営に影響を及ぼす重要度の高い問題について【図2】

…「人口減少など、国内経済力の減退」を懸念

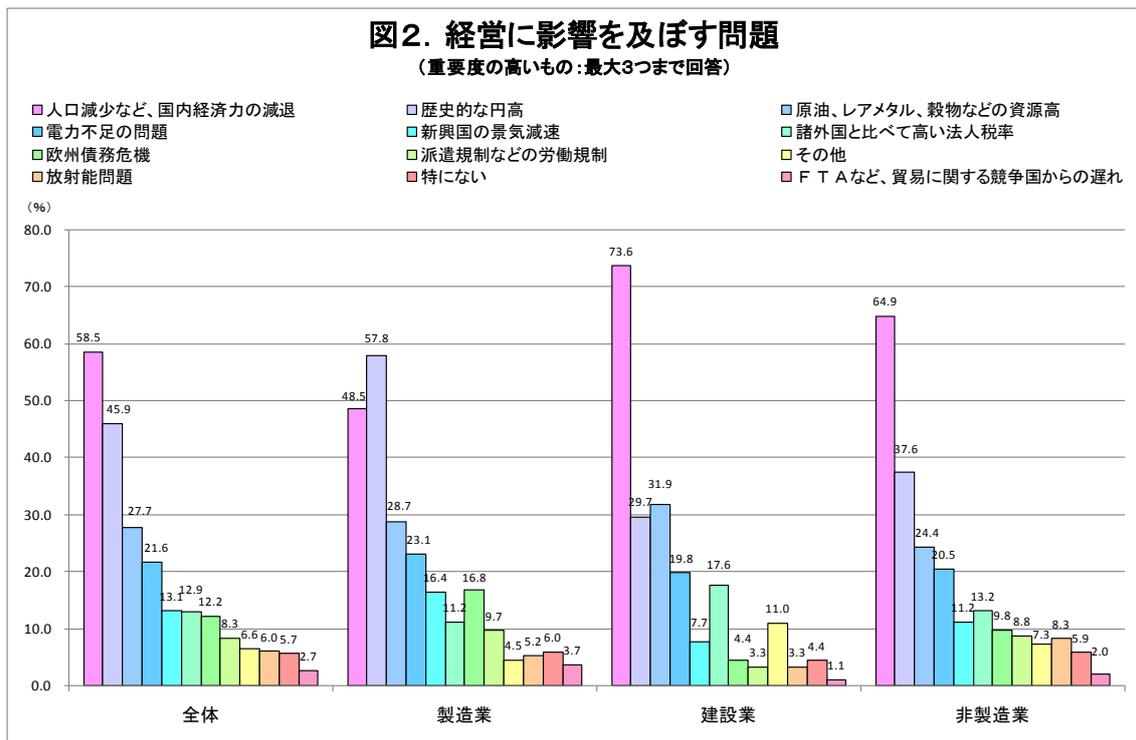
欧州債務危機だけでなく、企業経営に影響があると思われる問題が多くみられるなか、『経営に影響を及ぼす重要度の高い問題はなにか』(最大3つまで回答)と尋ねたところ(図2)、「人口減少など、国内経済力の減退」が58.5%と最も多く、次いで「歴史的な円高」が45.9%、「原油、レアメタル、穀物などの資源高」が27.7%と続いた。

業種別にみると(図2)、**製造業**では「歴史的な円高」が57.8%と最も多く、他の業種を大きく上回った。次いで「人口減少など、国内経済力の減退」が48.5%、「原油、レアメタル、穀物などの資源高」が28.7%と続いた。「欧州債務危機」とした回答も16.8%と全業種で最も多くなり、円高の影響も含め、県内製造業の海外取引の影響の強さがうかがえる。また、「電力不足の問題」が23.1%と、他の業種より高くなったのは特徴的である。

建設業では「人口減少など、国内経済力の減退」が73.6%と最も多く、次いで「原油、レアメタル、穀物などの資源高」が31.9%、「歴史的な円高」が29.7%と続いた。

非製造業では「人口減少など、国内経済力の減退」が64.9%と最も多く、次いで「歴史的な円高」が37.6%、「原油、レアメタル、穀物などの資源高」が24.4%と続いた。

2012年も企業経営を取り巻く環境は、引き続き厳しさが予想される。特に、重要度が高いとした問題については、今後の動向に引き続き注意が必要である。



(株)しがぎん経済文化センター
三宅 大吾